

調査概要

ITと国民生活に関する調査分析

総務省から日本総合研究所への委託により実施

(1) 調査内容

- ・ 国民生活におけるITの利用状況
- ・ インターネット未利用者の実態把握
- ・ 障害者のインターネット利用に関する調査

(2) 調査方法

「インターネット利用者対象アンケート」

- ・ 調査対象：インターネット利用者
- ・ 実施時期：平成14年3月1日～3月6日
- ・ 調査手法：インターネット上のアンケート調査サイトであるマイボイスを利用したウェブ調査
- ・ 有効回答数：2,058

「インターネット未利用者対象アンケート」

- ・ 調査対象：横浜市在住の主婦300人・高齢者（60歳以上）300人
- ・ 実施時期：平成14年3月1日～3月18日
- ・ 調査手法：訪問留置にて調査票を配布・回収
- ・ 有効回答数：主婦 300（回答率：100%）、高齢者 300（回答率：100%）

「障害者対象アンケート・ヒアリング」

- ・ 調査対象：兵庫県、兵庫県社会福祉事業団が実施主体である視覚、聴覚及び肢体不自由の障害者向けインターネット技能講習会への参加者
 - ・ 実施時期：視覚障害者 平成14年3月9日～3月10日
聴覚障害者 平成14年3月11日～3月14日
肢体不自由の障害者 平成14年3月16日～3月17日
 - ・ 調査手法：講習会終了時にアンケート・ヒアリングを実施
 - ・ 対象者数：視覚障害者 11、聴覚障害者 12、肢体不自由の障害者 17
- 各種資料等の調査

通信利用動向調査（世帯調査）

総務省により実施（承認統計）

(1) 調査内容

- ・ 世帯における電気通信・放送サービス等の情報通信の利用状況の把握

(2) 調査方法

アンケート調査

- ・ 調査対象：全国の世帯主が満20歳以上（平成13年4月1日現在）の6,400世帯
- ・ 実施時期：平成13年11月
- ・ 調査手法：郵送により調査票を配布・回収
- ・ 有効回答数：3,845（回収率 60.1%）

通信利用動向調査（企業調査）

総務省により実施（承認統計）

（１）調査内容

- ・企業における通信ネットワークの利用状況等の把握

（２）調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：全国の常用雇用者数100人以上の企業（日本標準産業分類の農・林・漁業及び鉱業を除く。）3,000社。ただし、9年度以前は常用雇用者数300人以上の企業2,400社
- ・実施時期：平成13年11月
- ・調査手法：郵送により調査票を配布・回収
- ・有効回答数：1,783（回収率 59.4％）

通信利用動向調査（事業所調査）

総務省により実施（承認統計）

（１）調査内容

- ・事業所における電気通信・放送サービス等の情報通信利用状況の把握

（２）調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：全国の常用雇用者数5人以上の事業所（日本標準産業分類の郵便業及び電気通信業を除く。）5,600事業所
- ・実施時期：平成13年11月
- ・調査手法：郵送により調査票を配布・回収
- ・有効回答数：3,537（回収率 63.2％）

ITの経済分析に関する調査

総務省からドゥリサーチ研究所への委託により実施

（１）調査内容

- ・日米のIT投資・IT資本ストック推計
- ・IT革命による経済成長、生産性、労働へのインパクト分析
- ・日米における情報通信産業の経済規模の分析

（２）調査方法

各種資料等の調査

生産関数推計

産業連関表を用いた分析

ITと企業行動に関する調査

総務省から三井情報開発への委託により実施

(1) 調査内容

- ・企業行動とIT戦略に関する調査
- ・ベンチャー企業とITの役割に関する調査

(2) 調査方法

「上場企業対象アンケート」

- ・調査対象：国内上場企業（3,453社）
- ・実施時期：平成14年1月25日～2月18日
- ・調査手法：全国の上場企業のうち、水産・農林業、管理銘柄及び整理ポストを除いた企業に対し、郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：906（回収率：26.2%）

「ベンチャー企業対象アンケート」

- ・調査対象：国内ベンチャー企業（2,569社）
- ・実施時期：平成14年2月5日～3月5日
- ・調査手法：「日経ベンチャービジネス年鑑2001」（日本経済新聞社／日経産業消費研究所編）に掲載された企業に対し、郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：547（回答率：21.3%）

各種資料等の調査

電子自治体の動向に関する調査

総務省から富士通総研への委託により実施

(1) 調査内容

- ・電子自治体の現状
- ・電子自治体に対する住民・企業の意識
- ・その他上記に関連した分析

(2) 調査方法

「地方公共団体対象アンケート」

- ・調査対象：全地方公共団体（3,293団体）
- ・実施時期：平成14年2月6日～3月25日
- ・調査手法：全地方公共団体に対し、郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：1,535（回収率：46.6%）

「地方公共団体職員対象アンケート」

- ・調査対象：地方公共団体職員（情報化関連部門の職員を除く。）
- ・実施時期：平成14年2月8日～3月25日
- ・調査手法：全地方公共団体から無作為に抽出された200団体に対し、「地方公共団体アンケート」と合わせて調査票を配布（各団体5枚）。なお、回収は職員個人から個別に行った
- ・有効回答数：305（回収率：30.5%）

「住民対象アンケート」

- ・調査対象：全国20歳以上の個人
- ・実施時期：平成14年2月13日～3月25日
- ・調査手法：商用電話帳データベースから無作為抽出した個人（4,000人）に対し、郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：989（回収率：24.7%）

「企業対象アンケート」

- ・調査対象：全国の企業
- ・実施時期：平成14年2月14日～3月25日
- ・調査手法：商用データベースを基に、従業員規模別に4区分して各400社を無作為に抽出。郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：310（回収率：19.4%）

各種資料等の調査

行政情報化基本調査

総務省において実施（届出統計）

（1）調査内容

- ・国の行政機関における情報機器の利用状況
- ・国の行政機関におけるネットワーク化の状況 等

（2）調査方法

- ・調査対象：国の行政機関1府12省（各省庁の外局を含む）の「内部部局」、「施設等機関」、「特別の機関」、及び「地方支分部局」（郵便局は調査対象から除く）
- ・実施時期：毎年4月1日現在
- ・調査手法：各府省の情報システム担当窓口を通じて、調査票を配布・回収
- ・情報システム関連経費の状況については、「行政情報化の進捗状況報告」（平成13年5月8日行政情報化推進各省庁連絡会議了承）等より引用

地方自治コンピュータ総覧

総務省において取りまとめ

（1）調査内容

- ・地方公共団体における情報化の状況 等

（2）調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：都道府県及び市町村（特別区を含む）における行政委員会を除くすべての部局
- ・実施時期：毎年4月1日現在
- ・調査手法：都道府県分及び政令指定都市分は直接、その他の市区町村分は都道府県を通じて調査票等を送付し、各団体からの報告に基づき集計

地方自治情報管理概要

総務省において取りまとめ

(1) 調査内容

- ・地方公共団体における情報化の状況等の概要

(2) 調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：全都道府県及び全市町村（特別区を含む）における行政委員会を除くすべての部局
- ・実施時期：毎年4月1日現在
- ・調査手法：都道府県分及び政令指定都市分は直接、その他の市区町村分は都道府県を通じて調査票等を送付し、各団体からの報告に基づき集計

情報通信分野の安全性と将来技術に関する調査

総務省から三菱総合研究所への委託により実施

(1) 調査内容

- ・情報セキュリティに関する動向調査
- ・知的財産権に関する動向調査
- ・情報通信ネットワークに関する技術動向調査

(2) 調査方法

「一般インターネット利用者対象アンケート」

- ・調査対象：インターネット利用者
- ・実施時期：平成14年2月27日～2月28日
- ・調査手法：インターネット上のアンケート調査サイトであるgooリサーチを利用したウェブ調査
- ・有効回答数：1,099

「企業インターネット利用者対象アンケート」

- ・調査対象：企業におけるインターネット利用者
- ・実施時期：平成14年2月27日～2月28日
- ・調査手法：インターネット上のアンケート調査サイトであるgooリサーチを利用したウェブ調査
- ・有効回答数：550（うち企業において情報システム担当部署に属する人からの回答 330）

各種資料等の調査

パソコンやインターネット上の不正行為とセキュリティに関する意識調査

総務省郵政研究所から三菱総合研究所への委託により実施

(1) 調査内容

- ・インターネット上の不正行為とセキュリティに関する意識調査

(2) 調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：インターネット利用者
- ・実施時期：平成14年3月14日～3月15日

- ・調査手法：インターネット上のアンケート調査サイトであるgooリサーチを利用したウェブ調査
- ・有効回答数：1,760

情報セキュリティ対策の状況調査

総務省から野村総合研究所への委託により実施

(1) 調査内容

- ・民間企業等における情報セキュリティ対策の現状と動向の把握

(2) 調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：東証一部・二部上場企業（全2,063社）の業務基幹システム管理者
- ・実施時期：平成14年2月22日～3月15日
- ・調査手法：郵送で調査票を配布・回収
- ・有効回答数：541（回収率：26.2%）

「メディア・ソフトの制作および流通実態に関する調査研究」

総務省郵政研究所において実施

(1) 調査内容

- ・我が国におけるメディア・ソフトの制作・流通構造について調査
- ・我が国におけるメディア・ソフトの制作市場・流通市場について市場規模を推計

(2) 調査方法

各種資料等の調査

定性的なメディア・ソフトの制作・流通構造についてヒアリング調査

上記、を基にした市場規模推計

第8回WWWコンテンツ統計調査

総務省郵政研究所において実施

(1) 調査内容

- ・WWW上におけるコンテンツ量の現状と動向の把握

(2) 調査方法

統計用ロボット型サーチエンジンを用いた調査

- ・調査対象：インターネットのリンクをたどってアクセス可能な「jpドメイン」のWWWサーバーとそのファイル
- ・実施時期：平成13年8月15日～9月14日
- ・調査手法：ロボット型サーチエンジン「Loki」により、インターネット上のリンク情報やファイル情報の収集・蓄積等を実施

通信産業実態調査

総務省により実施（承認統計）

（１）調査内容

- ・電気通信事業及び放送事業における売上高等の実態（経営体財務調査票）
- ・電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態（設備投資調査票）

（２）調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている
- ・実施時期：平成13年10月
- ・調査手法：郵送により調査票を配布・回収
- ・有効回答数：（１）経営体財務調査票：1,421（回収率 61.3%）
（２）設備投資調査票：1,427（回収率 61.6%）

情報流通センサス調査

総務省から三井情報開発への委託により実施

（１）調査内容

各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握。また、地域別にも把握

（２）調査方法

既存文献により各メディアの動向を把握

- ・調査対象：71メディア
- ・実施時期：平成12年10月～13年2月